

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社フジカーランド上田)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 		
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・昇用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している				5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7				
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1			
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理(PC自動シャットダウン)等 勤務体制の整備・対応を行っている							8.5 8.8												
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な待遇や労働環境の整備を行っている				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3										
人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全衛生委員会による安全パトロール及び活動内容を連絡網システムを活用して全スタッフに周知徹底している。			3				8												
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・二つの健康づくり計画を策定している ・メンタルヘルス相談窓口の設置・目安箱の設置など体制を整備している。			3																
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材活用に取り組んでいる。女性が働きやすい環境整備にも随時着手。また、経験豊富な高齢者を積極的に雇用。			5.1 5.5			8.5		10.2 10.3											
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・人材育成プログラムに則り、経験年数や職種に応じた各種研修を実施している（コーチング、問題解決、メカニック研修他）			4	5.5		8	9												
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本		【予定】	・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う				5.5		8.5		10.2 10.3											
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・都道府県協会けんぼ、健保連に「健康企業宣言」を行っている。感染症対策としてインフルエンザ予防接種を会社負担で行っている。			3				8												
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している。削減のための計画を策定している(EA21)													11.6	12		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			エネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握し台帳を整備。・削減のための計画を策定している(EA21)							7.3							13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・EA21のツールを利用して排出量を把握し、削減のための計画を策定し取り組んでいる。						7.2 7.3							12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・SDSを確認して法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のため取り組んでいる。			3.9		6.3								11.6	12.4					

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・指定自動車整備工場として、法令に則り高い安全性を確保するため仕上り状態のチェック等を標準化して、安心・安全なサービスを提供できるよう整備・対策を実施している。												12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客の声を共有するための体制を構築し、常に全社員で共有している。									9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・メンテナンスパックの拡販による定期点検の実施でトラブルを未然に防ぎ、CO2削減につなげている。						6						12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・CO2排出量の少ない、環境性能の高いクリーンディーゼル車等のエコカーを販売している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33 社会地域貢献・貢献・	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域コミュニティへ積極的の参加し、その際の対話に基づき地域の状況を把握し改善に努めている。									9		11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・団体への寄付活動、地域貢献清掃(ゴミ拾い)の実施、など積極的に取り組んでいる。											11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・得意先への贈答品は、長野県の特産物を選定する様、努めている。								8	9		11	12	13					
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念を明文化し、経営発表会・全体研修など経営者が適時、経営理念・経営目標を社員に説明・共有している								8	9							17		
36	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			社内報や全体研修時に法令順守の重要性を社員に向けて発信している。																	16	
37	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・責任者(担当役員)を任命している。																		16
38	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・経営トップが積極的にステークホルダーと対話し、自社活動が及ぼす影響を把握し、検討・対応している。																16		
39	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・リスクの洗い出しを適時行い、評価・対策を検討している																	16	
40	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・分譲造林契約による植林を行い森林整備活動に取り組んでいる。																	16	
41	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・事業継続計画(BCP)の策定											9		11	13	13.1		16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ														8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定